

分担研究報告書

研究題目 米国における実務保健師等の災害時研修に関する調査

研究分担者 宮崎 美砂子（千葉大学大学院看護学研究科・教授）

研究分担者 奥田 博子（国立保健医療科学院 健康危機管理研究部・上席主任研究官）

研究分担者 春山 早苗（自治医科大学看護学部・教授）

研究要旨

保健師を含む公衆衛生従事者の災害時の研修ガイドラインの開発及び研修の体制づくりを国家規模で進めている米国の知見をわが国において参考にできる部分を検討する。Centers for Disease Control and Prevention：CDC が全米で展開する研修のガイドラインと展開の実際について、資料収集及び関係職員への聴取により把握し、研修の体系（レベル・内容等）、ガイドラインの記載内容、研修プログラムの内容、研修の実施方法（自己学習及び集合対面研修等）、評価方法、指導者の役割・指導者の育成方法・資格等について探索した。

その結果、以下の特徴が確認できた。

- ・ CDC が提供している研修は OnLine が中心である。集合型もあり、より専門的かつ地域に対応した研修を行っている。
- ・ 災害に関する教材や研修システムは経年的にその内容や方法が変化している。近年はリスクコミュニケーションに焦点が当てられている。
- ・ CDC のテキストでは IT を活用した被災状況のアセスメントが紹介されている。災害時における IT の活用は今後、ニーズが増えると考えられる。

（研究協力者）

霜越 多麻美（千葉大学大学院看護学研究科・特任研究員）

A．研究目的

保健師を含む公衆衛生従事者の災害時の研修ガイドラインの開発及び研修の体制づくりを国家規模で体系的に進めている¹⁾²⁾米国の知見をわが国において参考にできる部分を検討する。

Centers for Disease Control and Prevention：CDC が全米で展開する研修のガイドラインと展開の実際について、資料収集及び関係職員への聴取により把握し、わが国の行政分野の実務保健師の災害時研修ガイドラインの作成に反映すべき点を明らかにする。

B．研究方法

保健師を含む公衆衛生従事者の災害時に向けた研修について 研修の体系（レベル・内容等）、ガイドラインの記載内容、研修プログラムの内容、研修の実施方法（自己学習及び集合対面研修等）、評価方法、指導者の役割・指導者の育成方法・資格等、について調べる。

1．関係資料の収集：

CDC の Web サイトより、公開されている災害に関する研修について関係資料より情報収集した。検索方法は、CDC のホームページにアクセスし、1)研修に関する部門より研修の概観を把握する、2)

災害に関する部門より資料や研修を特定する、3)研修及び災害部門のサイトに示されたリンク先より災害に関する研修を特定する、とした。それぞれのホームページに掲載されている情報、および PDF などの資料を精読し、災害に関する研修の情報をまとめた。

2 . CDC の職員への聴取 :

平成 30 年 11 月 11 日米国公衆衛生学会 (サンディエゴ) に出席し、CDC のブースにて関係職員に聴取を行った。

C . 研究結果

1. CDC の研修の概観と災害に関する研修

1) CDC の研修の概観

CDC の研修は、CDC Learning Connection(<https://www.cdc.gov/Learning/>)より参照が可能である。このうち、Continuing Education として、CDC Learning Laboratory, CDC TRAIN, TCEO (Training and Continuing Education Online)の 3 タイプの研修が紹介されている。いずれも On Line で受講する。CDC Learning Laboratory は臨床検査に関する研修が、CDC TRAIN と TCEO には公衆衛生に関する様々な研修が掲載されている。CDC TRAIN (<https://www.train.org/cdctrain/welcome>)は外部サイトである TRAIN Learning network につながっており、On Line でアカウントを作成して受講する。TCEO (<https://tceols.cdc.gov/>)は CDC が直接運営している研修の他、外部組織が運営している研修も紹介されている。必要に応じてアカウントを作成し、受講する。継続して学べるように学習ステップのガイドラインやリフレクションを促している。TCEO は研修のキーワードを入力し、受講者が医師、公衆衛生専門職などの絞り込みが可能である。

また Public Health Education and Training Department

(<https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/index.html>) では研修方法に関する情報が掲載されていた。

Develop Training

(https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/develop_training.html)では E-learning Design として E-Learning 開発のためのガイドブックや重要項目を示してチェックリストなどが掲載されていた。さらに成人学習者に対していかに引き付け意欲を持たせるかを指南したガイドブックが掲載されていた。Ensure Quality として研修の質を保つ上で CDC standard としたチェック項目が掲載されていた。Make connection では公衆衛生関連する機関のサイトが掲載され、様々な機関と研修での連携を取っていた。

CDC E-learning Institute

(<https://www.cdc.gov/elearninginstitute/>)では、毎年 6 か月の e-learning を開講し、全米から公衆衛生の専門職が e-learning で受講し、最終回にはプレゼンテーションのため全員が CDC に集合する形であった。この研修は Public Health Federation との共同運営である。

Training resources

(<https://www.cdc.gov/learning/training-resources/index.html>) として CDC 内の各種研修に関連する領域のリストが掲載されていた。災害関連では Center for Preparedness and Response が紹介されていた。また環境疫学の視点から Health Studies が紹介され、自然災害や人工災害に関する研修が含まれていた。

このように、CDC の研修の多くは On Line で受講が可能の状態であった。災害に関する研修は One Line の講義のサイトからキーワードを入力し検索して選ぶか、災害に関する部門が提供する研修から選ぶ状態であった。系統的というより目的別に学ぶ仕組みであった。

2) 災害に関する研修

災害に関する情報は Center for Preparedness and Response (<https://www.cdc.gov/cpr/index.htm>)が管理運営していた。この部門は 2001 年のテロを受けて設立され、自然災害の他、人的災害についても防災と災害時の対処について情報を掲載していた。

Education and Training

(<https://www.cdc.gov/cpr/training.htm>)では災害に関する各種研修のリストが掲載されている。このうち Preparedness and Emergency Response Learning Center(PERLC)

(<https://www.cdc.gov/cpr/perlc.htm>)は 14 大学と学習センターを提携していたが、プレスリリースが 2010 年以降更新されておらず、ほとんどの大学がこのサイトを閉鎖、あるいは未更新のままであった。現在は Johns Hopkins, Harvard, Columbia 各大学につながっており、この取り組みは残った大学が独自で研修を行っている状況であった。

Prepare Your Health

(<https://www.cdc.gov/cpr/prepareyourhealth/PracticalSkills.htm>)では市民向けの災害時のスキルや準備についての情報が掲載されている。

Publication and Resources

(<https://www.cdc.gov/cpr/resources.htm>)では市民と専門家向けの資料が掲載されている。市民向けでは 2018 年作成の READY WRIGLEY Book

(<https://www.cdc.gov/cpr/readywrigley/books.htm>)として各種の災害ごとにイラストをふんだんに使い、20 ページほどの啓発リーフレットとして PDF で提供されている。子どもでも理解でき、さらにスペイン語版もある。専門家向けでは 2011 年の国家戦略と高齢者の保護に関する資料のみであった。Identifying Vulnerable Older Adults and Legal Potions for Increasing Their Protection during ALL-Hazards

Emergencies

(<https://www.cdc.gov/cpr/documents/agging.pdf>)は災害時の脆弱な高齢者の保護に関する資料で、アメリカでも高齢化社会に対応する手法は注目され、地域の取り組みもコラムとして掲載されていた。

Center for Preparedness and Response が管轄する Web サイトの中でも、Emergency Preparedness and Response (<https://emergency.cdc.gov/>)は CDC のトップページの上部に表示されており、多くの人の目に触れやすくすぐにアクセスしやすい状態である。この中で、研修に関する情報は EPIC:

Emergency partners Information Connection, CERC: Crisis + Emergency Risk Communication に掲載されている。EPIC

(<https://emergency.cdc.gov/epic/index.asp>)は公衆衛生の緊急時に対応すべく情報交換のサイトで、ウェブカンファレンスを年 1 回開催し、ニュースレターの発行をしていた。この中で 前述の TCEO が紹介されている。CERC

(<https://emergency.cdc.gov/cerc/index.asp>)はリスクコミュニケーションの取り組みで、ここ数年に作成、あるいは改訂された資料が PDF で提供され、On Line で学ぶことができる。リスクコミュニケーションの資料は、危機時の心理学、リスクコミュニケーション計画、地域の取り組み、メディアやソーシャルメディアとの協働など、多角的にリスクコミュニケーションが学べるように構成されている。

以上から、災害に関する部門でも研修の紹介はされているが、ここでも On Line での学習が中心である。PERLC は 14 大学と提携することで学習者がアクセスしやすい大学で学ぶことができたが、現在は多くが閉鎖されている。On Line 学習の普及や PERLC の助成金の影響が考えられる。PERLC に取って代わるように、近年はリスクコミュニケー

ションを主力とした研修が活発である。また CDC は専門職向け以外に市民向けにも啓発を行っており、特に近年発行したリーフレットは子供や英語以外の市民にも理解しやすい内容に工夫している。そして高齢化社会における防災の関心も高い状況である。

3) 環境疫学の調査部門

Health Studies は National Center For Environmental Health's Health Studies(<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/>)の運営で Web サイトを公開しており、アウトブレイクに迅速な対応をするための疫学調査を行うことで自然および科学技術由来の災害への対応をするとしている。こうした疫学調査をもとに、防災、技術支援、ツールの開発、研修を行っている。このサイト内には前述の Center for Preparedness and Response とは別の Preparedness and Response of Public Health Disaster があり(<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/default.htm>)、災害疫学の研修、助言、技術支援、災害時の対応策などを紹介している。ハリケーンや 2010 年のタヒチの地震などの災害において疫学調査の分野で貢献し事例も紹介されている。また災害時には American Red Cross と協働し避難所へのスタッフの配分やデータ分析を行うことで、避難所の環境改善の役割も担っている。災害時には CDC の緊急管理センターの疫学調査を先導し、健康調査のデータ収集と分析をコーディネートしている。

Disaster Training and Response(<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/training.htm>)では災害疫学の研修を紹介しており、死亡率・罹患率の調査、および CASPER: Community Assessment for Public Health Emergency Response を行っている。これらの研修は、州や地域の公衆衛生緊急時の担当職員のリクエストに応じて行われている。研修の目的は緊急対応の能力向上、災害に対応する

疫学技術向上、経験や学習内容の共有である。CASPER

(https://www.cdc.gov/disasters/surveillance/pdf/CASPER_Toolkit_Version_2_0_508_Compliant.pdf) は災害時の被災者ニーズのアセスメントを迅速に行うためのツールで、PDF は 2012 年が最終更新、Online Training Course

(https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/CASPER_elearning/) は 2013 年が最終更新で紹介されている。さらに、死亡率・罹患率の調査と地域のニーズアセスメントの技術と能力の向上を強化するため、Disaster Preparedness and Response Training

(https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/Participant_Workbook.pdf)

(https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/Facilitator_Guide.pdf) を 2014 年に開発した。この教材は 3 つのモジュールで構成されており、ファシリテータ用とワークブックがある。PDF でダウンロードでき、疫学者、公衆衛生実践者などが活用できる。この教材では災害時の調査に関する内容も掲載されており、そのデータ分析には Epi Info などのソフトを紹介するなど、IT の利用を推進している。また、災害時の危険な状態にあるグループの特定に関するマネジメントとして管理者向けのガイドブック Planning for an Emergency: Strategies for Identifying and Engaging At-Risk Groups

(<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/atriskguidance.pdf>) が提供されている。

Natural Disasters and Severe Weather

(<https://www.cdc.gov/disasters/surveillance/>) では、シェルターのアセスメントツールや死亡率・罹患率の調査票などが紹介されているが、現在のシステムとは見合っていないとの注意書きがある。

以上から、環境疫学の視点からも災害

に関する研修が行われている。こちらは州や地域の公衆衛生部門の災害担当者が希望に応じて研修を行う仕組みで、前述の On Line 学習とは異なる。そして各組織でも災害の研修を実施できるように教材が開発されている。また自然災害が多い日本とは異なり、アメリカでは自然災害も原子力災害のような科学技術による災害も災害として同等に対応している。

D . 考察

CDC より得られた情報から、CDC における災害に関する研修体系と日本との違いについて考察した。

CDC では研修の多くが On Line で提供され、アメリカのみならず、世界中どこにいても英語が理解できインターネットにアクセスできる環境であれば誰でも学べる状況である。無料の講義もあるため、より多くの人に学習の機会がある。環境疫学部門が提供している研修は研修者のリクエストに応じて研修内容が構成されるため、より専門的で地域の実情に応じた研修が可能である。しかしながら、CDC の Web サイトにおいて災害における研修に関する情報は多くの部門に分散しており、系統的な構成になっておらず、多くは目的別の研修となっている。

また CDC は原子力災害やテロなど科学技術や人的な災害も自然災害と同様に災害として扱い、防災や対応策を提供している。日本は狭い国土に多様な自然災害が発生していることから、自然災害と人災は分けて対応策を検討している状況であり、アメリカの状況と異なる。

CDC の災害に関する最新の教材として、Disaster Preparedness and Response Training と CERC: Crisis + Emergency Risk Communication がある。On Line で学習を提供し、災害時の健康調査をシステム入力しながら分析するなど、IT 技術を駆使している。日本

の研修は集合型が中心であるが、IT 技術の急速な発展がみられるここ数年の環境を考えると、On Line を活用した研修により、場所や時間を自由に設定した学習が進められることが期待される。また IT を活用した被災状況のアセスメント技術を開発することで、災害時も迅速な救援が可能となり、そのためには災害に強い IT 環境の整備や活用の研修が望まれる。

E . 結論

- ・CDC が提供している研修は OnLine が中心である。集合型もあり、より専門的かつ地域に対応した研修を行っている。
- ・災害に関する教材や研修システムは経年的にその内容や方法が変化している。近年はリスクコミュニケーションに焦点が当てられている。
- ・CDC のテキストでは IT を活用した被災状況のアセスメントが紹介されている。災害時でも IT の活用は今後、ニーズが増えると考えられる。

F . 健康危険情報

なし

G . 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H . 知的財産権の出願・登録状況

なし

< 引用文献 >

- 1) Ablah E., Weist E.M., McElligott J.E., et al.: Public health preparedness and response competency model methodology. American journal of disaster medicine, 8(1), 49-56, 2013.
DOI:10.5055/ajdm.2013.0110
- 2) Gebbie K.M., Weist E.M., McElligott

J.E., et al.: Implication of Preparedness and Response Core Competencies for Public Health. *Journal of Public Health*

Management Practice, 19(3), 224-230, 2013.

DOI:10.1097/PHH.Ob013e318254cc72

【資料】 CDC (Center of Disease Control and prevention)

1. 研修から検索

CDC Learning Connection

<https://www.cdc.gov/Learning/>

CDC の研修に関するサイト、様々な公衆衛生の研修の情報が掲載されている
オンラインの研修、研修情報が掲載されたニュースレターもあるため、研修を受けたい人にとってアクセス
しやすい環境になっている。

Continuing Education <https://www.cdc.gov/learning/continuing-education/index.html>

CDC Laboratory training <https://www.cdc.gov/labtraining/index.html>

臨床検査系の研修サイト

CDC TRAIN <https://www.train.org/cdctrain/welcome>

CDC とあるが、外部サイトに接続。アカウントを作成し、オンラインの研修。授業料はすべて無料。公衆
衛生の専門職のほか、地域活動をする人向けの研修もある。

* TRAIN Learning network とあるので、以前は CDC の管轄だったかもしれないが、現在は外部委託
になっているような仕組み

TCEO; Training and Continuing Education Online

<https://tceols.cdc.gov/>

オンラインでの研修が掲載されている。研修別にアカウントが必要であれば取る。

トレーニングのキーワードを入力し、対象がだれか(医師、看護師、公衆衛生専門職、など)、時期、が
選べる。研修は CDC 標準とアクセスコードが必要なものがあり、外部が請け負っている研修も含まれてい
る。研修を受けた後も継続して学べるように学習ステップがあり、リフレクションや次の研修を促している。
研修自体は災害や緊急時に限らないようだが、公衆衛生に関連する研修がリストアップされている。

Public Health Education and Training Department

<https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/index.html>

Develop Training https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/develop_training.html

E learning Design <https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/e-learning-design/index.html>

E-learning の開発のための資料が掲載

CDC's E-Learning Essentials – A guide for creating quality electronic learning - , 2013

<https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/pdf/ElrngEsstls.pdf>

Quick-Learn Design toolkit , 2014

<https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/pdf/eqldt.pdf>

Quality E learning check List 上記のガイドブックの重要項目のチェックリスト

https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/pdf/quality_elearning_checklist_508.pdf

develop classroom 成人の学習者をいかにひきつけ意欲を持たせるか、のガイドブック

How to Captivate and Motivate Adult Learners, 2018

https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/pdf/AdultLearningGuide_508.pdf

Ensure Quality

研修についての質を保つ上でのチェック項目が記載。CDC standard, 事例

CDC QUALITY TRAINING STANDARDS, Setting the Bar for Training Excellence, 2018

<https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/standards/pdfs/CDC-Quality-Training-Standards-508c.pdf>

CDC QUALITY TRAINING STANDARDS, Training Developer Checklist, 2018

https://www.cdc.gov/trainingdevelopment/standards/pdfs/QATrainingChecklist_508.pdf

Make connection

公衆衛生の研修に関連する機関のサイトが掲載。様々な機関との連携をうかがわせる。

CDC E-learning Institute <https://www.cdc.gov/elearninginstitute/>

毎年6か月のe-learningコースがある。Public Health Federationと共同コース。公衆衛生全般。

Training resources

<https://www.cdc.gov/learning/training-resources/index.html>

各種研修に関するサイトのリストが掲載されている

災害 Emergency preparedness and Response Training and Education

Center for preparedness and Response 2. 災害の PERLC へ

Health Studies 3. 研究調査へ

2. 災害から検索

Center for Preparedness and Response <https://www.cdc.gov/cpr/index.htm>

災害に対応する関連の情報が掲載されている。2001年の同時多発テロを受けて設立。

【本文】 The [CDC Emergency Operations Center \(EOC\)](#) can be activated in response to natural or manmade disasters, disease outbreaks, and other public health emergencies. Since its inception in September 2001, the EOC has responded to more than 62 public health threats, including hurricanes, foodborne disease outbreaks, the 2009 H1N1 influenza pandemic, and the Haiti cholera outbreak.

Education and Training Resource

<https://www.cdc.gov/cpr/training.htm>

災害に関連する各種研修のリストが掲載されている

Preparedness and Emergency Response Learning Center (PERLC)

<https://www.cdc.gov/cpr/perlc.htm>

14 大学と学習センターの提携をしている。多くがサイト閉鎖の様子。つながるのは Johns Hopkins, Harvard, Colombia。それも研修に直結していない。プレスリリースも 2010 年で止まっている。PERLC プログラムやファクトシートの PDF も削除されている。近年は機能していないか。ファンド・助成金の関係の可能性が考えられる

*國井修. 災害時の公衆衛生, 南江堂, 2012, P280 “災害公衆衛生専門家の人材育成”について; CDC の代表的な災害に関する研修として PERLC が紹介されている

Prepare Your Health

Personal Health Preparedness

Practical Skill

<https://www.cdc.gov/cpr/prepareyourhealth/PracticalSkills.htm>

市民向けの災害時のスキル。発電源、心肺蘇生、備えるもの、など

Publication and Resources

<https://www.cdc.gov/cpr/resources.htm> 市民向けと専門家向けの資料

市民向けのうち、2018年作成の READY WRIGLEY Books はイラストをたくさん使った教材で、ハリケーン、竜巻、熱波、寒波、地震など災害の種類ごとに 20 ページほどの読み物になっている。子供にもわかりやすい。スペイン語もある。

<https://www.cdc.gov/cpr/readywrigley/books.htm>

専門家向けのものは、2011年の国家戦略と下記の高齢者の保護に関するもののみ

Identifying Vulnerable Older Adults and Legal Potions for Increasing Their Protection during All-Hazards Emergencies, 2012

<https://www.cdc.gov/cpr/documents/aging.pdf>

Department of Health and Human Service からは、様々な災害時の脆弱な高齢者の保護に関する資料がある。アメリカでも高齢化社会に対応する手法は注目されて、地域の取り組みもコラムとして記載されている。

Emergency Preparedness and Response <https://emergency.cdc.gov/>

CDC の TOP に掲載されている。Center for preparedness and response の管轄。

EPIC; Emergency Partners Information Connection <https://emergency.cdc.gov/epic/index.asp>
公衆衛生の緊急時に対応すべく情報交換のサイト。ウェブ上のカンファレンスを年 1 回開催したり、ニュースレターも発行している。

Continuing Education <https://emergency.cdc.gov/epic/ce.asp>

TCEO; Training and Continuing Education Online <https://tceols.cdc.gov/>

前述の CDC Learning Connection の TCEO。On line トレーニングが掲載されている。

研修自体は災害や緊急時に限らず、公衆衛生に関連する研修がリストアップされている。

CERC; Crisis + Emergency Risk Communication

<https://emergency.cdc.gov/cerc/index.asp>

Core modules など PDF 各種。On Line トレーニングがある

Training <https://emergency.cdc.gov/cerc/training/index.asp>

Webinar <https://emergency.cdc.gov/cerc/training/archives.asp>

PDF 資料と On Line がある。PDF はいずれも近年作成 リスクコミュニケーションは今の主流か。

Introduction to CERC

https://emergency.cdc.gov/cerc/ppt/CERC_Introduction.pdf

Psychology of a Crisis

https://emergency.cdc.gov/cerc/ppt/CERC_Psychology_of_a_Crisis.pdf

Messages and Audiences

https://emergency.cdc.gov/cerc/ppt/CERC_Messages_and_Audiences.pdf

Community Engagement

https://emergency.cdc.gov/cerc/ppt/CERC_CommunityEngagement.pdf

Crisis Communication Plans

https://emergency.cdc.gov/cerc/ppt/CERC_Crisis_Communication_Plans.pdf

The Role of Spokespersons

https://emergency.cdc.gov/cerc/ppt/CERC_Spokesperson.pdf

Working with the Media and Social Media

https://emergency.cdc.gov/cerc/ppt/CERC_Working_with_the_Media.pdf

CERC wallet card

https://emergency.cdc.gov/cerc/resources/pdf/cerc_wallet-card_english.pdf

CERC On Line Training

<https://emergency.cdc.gov/cerc/training/basic/index.asp>

Continuing Education <https://emergency.cdc.gov/cerc/ce.asp>

TCEO を紹介

3. 調査研究

Health Studies ; National Center for Environmental Health's Health Studies

<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/>

(About the Program)

CDC のブランチで、環境由来と考えられるアウトブレイクに対応するための迅速に疫学調査を行い自然や技術災害に対応している。また人の健康と環境暴露の関係を明らかにする研究も行っている。リクエストがあれば、技術支援者や専門家を地域に送り、公害や環境の評価を行う。研究結果に基づく意見は外的な環境暴露を防いだり減らすための公衆衛生戦略においての役割を担っている。

【本文】The National Center for Environmental Health's Health Studies (HS) at the Centers for Disease Control and Prevention (CDC) is the response branch for the Center. HS conducts rapid epidemiologic investigations in response to outbreaks that are believed to have environmental causes and responds to natural and technologic disasters. HS also conducts extended research studies to more accurately define the relation between human health and environmental exposures. When requested, HS provides technical assistance and expertise to state or local public health agencies that evaluate the health of populations and the environment in which they live. Recommendations based on the results of HS's work have been incorporated into public health strategies to prevent or reduce harmful environmental exposures

災害時には Health Studies の専門官が CDC の疫学調査に関する業務をリードして行われている。これまでもハリケーンやタヒチの地震においても実戦経験が豊富である。事例が掲載されている。

Health Studies での研修は州や地域の公衆衛生の災害担当者のリクエストに応じて行われている。リクエストシートもある。

研修は、死亡率・罹患率の調査、CASPER(被災者のニーズアセスメント)としている。研修はこれらの調査技術と能力の向上、経験や学びの共有を目的としている。

Preparedness and Response of Public Health Disaster

<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/default.htm>

Disaster Preparedness and Response

<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/training.htm>

Health Studies では防災準備と対策の技術援助、ツール、研修を提供している。

Disaster Epidemiology

<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/training.htm>

CASPER ; Community Assessment for Public Health Emergency Response

<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/casper/default.htm>

災害時に被災者のニーズアセスメントを迅速に行うためのツールキット。PDF。

Community Assessment for Public Health Emergency Response (CASPER) Toolkit

https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/casper/docs/cleared_casper_toolkit.pdf

On Line ; (https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/CASPER_elearning/)

・・・CDC の災害関連のページではこのツールキットが随所で紹介されているが、Disaster Epidemiology 内の一部サイトの閉鎖もあるため、現在はあまり使われていない可能性がある。最終更新は 2012 年。PDF には使い方の他、巻末にフォームが記載されている。

Disaster Preparedness and Response Training

https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/Participant_Workbook.pdf

https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/Facilitator_Guide.pdf

・・・Participant Workbook, Facilitator's Guide, 2014

死亡率・罹患率の調査、CASPER(被災者のニーズアセスメント)の技術と能力向上の強化のために作成した教材、としている。3 つのモジュールで構成され、ワークブックとファシリテーターガイドブックの二種類がある。対象は疫学者や公衆衛生実践者など。上記の CASPER や American Red Cross などの資料を参考に作成されている。PDF。CASPER の後続版とも考えられる。質問項目は CASPER より精練されている。またデータを入力し使用するガイドもあるため、データ管理や評価するシステムがあればどの地区にどのようなニーズがあるのかを絞り込んでいくことが可能。実際に使うための研修が事前に必要、かつ、こうした情報を入力していけるような災害に強い IT システムの整備が必要。

Disaster training and response

<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/training.htm>

Planning for an Emergency: Strategy for identifying and Engaging at A-Risk Groups

<https://www.cdc.gov/nceh/hsb/disaster/atriskguidance.pdf>

その他、CASPER など上記の資料の紹介

Natural Disasters and Severe Weather

<https://www.cdc.gov/disasters/surveillance/>

CASPER や死亡率・罹患率の調査票のリンク先が掲載されているが、TOP の NOTE にはトリアージやルーチンの調査システムと合致していない、との注意書きがある。更新も 2008 年前後なので、以前に使っていた調査票などであると考えられる。

CASPER :ここでも紹介されている。

Shelter Assessment Tool

ほかのサイトへ。チェックリスト的なものがあるが 2008 年作成など、最終更新が古い。

<https://emergency.cdc.gov/shelterassessment/pdf/shelter-tool-form.pdf>

<https://emergency.cdc.gov/shelterassessment/pdf/shelter-tool-instruction-sheet.pdf>

Word もある。

Mortality Surveillance, Morbidity Surveillance

PDF, Word のフォームがある

Finding

CDC では多くの研修を提供している。それは On line も豊富。Conference もある。

On Line Training は CDC トップページの Training & Education か、Emergency Preparedness and Response の EPIC から入れる TCEO に多くの研修が含まれている。そのほか、PDF の資料に付随して On Line Training がつけられている。

On Line Training で掲載されている内容は多様。TCEO は外部の関連研修も検索できる。IT の活用は日本よりもずいぶん進んでいる。

CDC のサイトでは災害の研修がどのようになっているか極めてわかりにくい。研修面、災害面、調査の側面から研修の全容をつかむしかない。

基本、英語で構成されているのでアメリカで生活している専門家を対象としている。一部の資料はスペイン語にもなっているため、ラテンアメリカ系のコミュニティでも使えるように改革中と考えられる。

研修のサイトからたどっていくと、PERLC で行われていた研修がある。2010 年ごろで止まっている様子。元々14 大学と連携し、各地域で研修を行うようなシステムであったが、多くの大学がそのサイトを閉鎖している様子から、現状として連携というよりは継続している限られた大学で独自に進められているとみられる。

Prepare Your Health では市民向けの災害時のスキルのサイトや資料が掲載されている。CDC は専門職だけでなく、市民向けの啓発も行っている。

リスクコミュニケーションは教材が 2014 年以降に作成あるいはアップデートされているので、近年よく使用されている方法とみられる。

Health Studies の部門は CDC のプランチとされて、疫学調査を基礎とした研究調査を行っており、その関連から、自然・人的災害への研修を行っている。これらの経験や結果を基にし、研修にも反映されている。

2014 年に作成された Disaster Preparedness and Response Training はワークブックとファシリテーションの二種類あり、基礎的な学習教材になっている。3 つのモジュールで構成され、Health Studies が研修を行っているとしている、死亡率・罹患率の調査と被災者のニーズアセスメントを総合的にその技術と能力向上のために作成した教材としている。後述の CASPER が随所に引用されている。また American Red Cross などの引用も含まれている

同じく Health Studies で作成された CASPER は WHO が 1970 年代ごろから行っていた EPI(予防接種拡大事業)の経験に基づく地域をアセスメントするツールキットで最終更新は 2012 年。災害関連のページでよくでてくる言葉でもあるが、アップデートは近年ない。On Line あり。前述の Disaster Preparedness and Response Training が CASPER の後続版とみていいようだ。

総括するとここ数年はリスクコミュニケーションの手法に力が入っているとみられる。

はおそらくファンドや助成金、研究成果や理論の流行、などの影響で、災害の研修といっても強化する部分が数年単位で変化している様子がみてとれる。最新のリスクコミュニケーションは確かに大切だが、過去の研修からも日本が学べるものはあると考える。

CDC の研修や災害に関するページでは関連サイトのリンクが張られており、CDC 関連プロジェクトはもとより、American Red Cross 等、外部組織や外部組織が作成した資料も掲載されている。

PERLC にもあるように、多くのリソースと連携しながら、災害の研修を企画運営している。

災害への備えや研修は”災害”や”研修”という部門が担っているという雰囲気ではなく、横断的に様々な部門が災害への対応をするようにみてとれる。全ての組織の共通概念として災害への備えを考えるのは良い雰囲気ととらえて良いが、統括がどこかわかりにくい。

日本の自然災害は地震、津波、台風、水害、火山、が主にあり、アメリカはハリケーン、熱波、風雪、辺りが念頭に置かれていると思われる。またアメリカでは災害の備えとして自然災害も人災も同じように扱われている様に資料からはみてとれる。人的災害として原子力、バイオケミカル、テロ、感染症パンデミックが考えられている。アメリカの国土が広いとため、自然災害は州によって大きく異なるが、人工災害は共通の備えとする考えがあると思われる。日本では人工災害は自然災害と区別されてアメリカほど同等ではない。日本は全国に共通して類似の自然災害があり、それも狭い国土のわりには自然災害が多いことが背景と考える。

日本が取り入れられそうなポイント…主にシステム:On Line 研修と PDF で得られる教材、日本赤十字、救急、自衛隊等と協力した災害への備えや災害時の対応方法の専門職向けの研修、市民向けの防災や災害時の対応を示した Web サイトとその広報、災害時に強い IT の整備 = 被災状況や被災者の生活環境・健康状態のデータ入力によるアセスメントが可能なシステムや通信システム。

日本で行う災害対策の研修…上記のシステムの構築と改善が必要。使用可能なシステムに呼応した研修も必要。

実務保健師の研修について…コンピテンシー、役割などは先行研究でアウトラインが示されている。CDC の資料として Disaster Preparedness and Response Training が、被災者のニーズを迅速に評価していくツールと研修が掲載されているので、参考になると思われる。またリスクコミュニケーションはアップデートされた資料が多数あるので、地域の防災意識向上に使用できる技術やそのための専門職能力が掲載されていると思われる。日本でのアウトカムと、これら資料にある技術や能力に関する項目をすり合わせていくことで、具体的な研修や方向性が得られると考える。